

お茶の水女子大学

心理臨床相談センター紀要

Vol.22 抜刷

改訂トランスジェンダー嫌悪尺度日本語版の作成とトランス
ジェンダー教育における当事者による授業の効果について
：女子大学に通う学生を対象として

森 裕 子

柳 川 燿

石 丸 径一郎

改訂トランスジェンダー嫌悪尺度日本語版の作成とトランスジェンダー教育における当事者による授業の効果について

：女子大学に通う学生を対象として

森 裕子 お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科

柳川 燿 株式会社 学研プラス

石丸 径一郎 お茶の水女子大学基幹研究院

要約

本研究の目的は、トランスジェンダー非当事者へ向けてトランスジェンダー教育を行う際に、講師が当事者であるかどうかによって差別的態度の低減効果が違うかを検討することである。研究Ⅰとしてトランスジェンダーへの差別的態度を測定する心理尺度である GTS-R (Genderism and Transphobia Scale-Revised) の日本語版の作成、研究Ⅱとしてトランスジェンダー当事者による非当事者への教育効果の検証を行った。研究Ⅰでは、日本語版 GTS-R について、英語版とほぼ同様の因子構造が得られた。研究Ⅱでは、トランスジェンダーに関する教育動画を視聴する前と比較すると、視聴後の差別的態度が低くなったが、教育者の当事者性による効果はみられなかった。以上から、日本語版 GTS-R について一定の信頼性・妥当性が確認され、LGBT への差別・偏見の低減のための授業は、教員の当事者性に関わらず、ためらわず実施されることが望ましいといえる。

キー・ワード：トランスジェンダー，教育，差別，偏見

Ⅰ 問題と目的

近年、ジェンダーや性の多様性に注目が集まり、LGBT に関する関心も高まっている。LGBT 総合研究所が 2019 年に行った LGBT 意識行動調査では、LGBT という言葉自体の認知率は 91.0% と高く、2016 年時点の 54.4% に比べ大きく伸長していた。一方で、LGBT とはどのような人たちを指すのか理解している人は、57.1% に留まっており、言葉の認知は急速に高まっているものの、理解は広まっていない様子がうかがえる (LGBT 総合研

究所, 2019)。こうした理解が進まない要因の一つとして、マイノリティとしてのあり方の多様性が考えられる。同じ LGBT でも、レズビアン・ゲイ・バイセクシャル (LGB) は性的指向のマイノリティであり、トランスジェンダー (T) は性自認のマイノリティである。両者の困難やニーズには違いがみられ、LGB はコミュニケーションレベル、T は生活全般で困難やニーズがあることが指摘されている。トランスジェンダー当事者が困難を感じる場面としては、トイレや着替え、掲示物

の名前や性別欄、教員からの呼称など(小林・金・佐藤, 2017), 日常的な場面があげられている。そのため、トランスジェンダー当事者は、より身近で日常的な場面において差別や偏見の対象となることが多いのではないだろうか。そこで本研究では、非当事者へ向けてトランスジェンダーに関する教育を行う際に、効果のある方法について検討し、トランスジェンダー当事者への差別や偏見の低減を目指すことを目的とする。

なお、本研究では、トランスジェンダーの定義について、世界トランスジェンダー・ヘルス協会(WPATH)によって定められた「トランスセクシュアル、トランスジェンダー、ジェンダーに非同調な人々のためのケア基準(SOCv7)」日本語版で示された定義を使用し、トランスジェンダー(Transgender)とは、「文化的に定義されたジェンダー・カテゴリーを横断あるいは超越する、多様性のある集団を表す形容詞」とする(世界トランスジェンダー・ヘルス専門家協会, 2012)。

1. 国内におけるトランスジェンダーを取り巻く環境

LGBT 総合研究所が行った調査では20~60代で自分が性的少数者に該当すると答えた割合は10.0%であった。シスジェンダー¹以外の性自認を持つと答えた割合は6.1%であり、内訳はトランスジェンダー1.8%, Xジェンダー²2.5%, クエスチョニング³1.2%, その他0.6%となっている(LGBT 総合研究所, 2019)。2016年度の調査でトランスジェンダーと答えた割合は0.47%であり、増加しているといえる(LGBT 総合研究所, 2016)。上述したように「LGBT」という言葉の認知は急速に高まっているものの、理解は広まっておらず、回答者の身の回りに性的少数者がいるかという問いについても83.9%が自分の身の回りに性的少数者はいないと回答しており、存在と周囲の認知にずれが生じている(LGBT 総合研究所, 2019)。さらに、性的少数者に該当しない人

の29.4%が「LGBT・性的少数者にどう接しているのかわからない」、36.6%が「LGBT・性的少数者にどのような配慮が必要かわからない」と回答している一方で、性的少数者も52.8%が「LGBT・性的少数者に対して、誤解や偏見が多いと思う」、53.4%が「LGBT・性的少数者に対して、理解が促進されるべきだと思う」と答えている。

厚生労働省が大阪市民を対象に2019年度に行ったアンケートでは「現在自認する性別が、出生時とは別の性別または『その他』の人」をトランスジェンダーと定義し、その割合が0.7%であったと公表している(釜野, 2019)。

日本労働組合総連合会が2016年に行った調査ではトランスジェンダーの割合は1.8%としている。「職場でトランスジェンダーへの配慮が課題となったことはあるか」という質問に対し、「課題になったことがある」と答えた割合が2.6%、「課題になったと聞いたことがある」と答えた割合が7.5%で、計10.1%の回答者が職場でのトランスジェンダーへの配慮を経験していた(日本労働組合総連合会, 2016)。

このように、2016年度から2019年度の間で行われた各調査でトランスジェンダーの割合は0.47%~1.8%と差が見られる。これに関して、調査時期や回答者抽出による差の他に、個人単位での性自認の変化と、社会にその存在が認知されることによる性自認の変化が原因の一つであると考えられる。

2. トランスジェンダー学生への国内教育機関の取り組み

日本国内に78校ある女子大学(インサイトインターナショナル, 2019)の中で、2020年現在、お茶の水女子大学、奈良女子大学、宮城学院女子大学、日本女子大学が、トランスジェンダー学生の受け入れを表明した。その他にも、いくつかの女子大学が受け入れ検討を開始している。一方、鎌倉女子大学、東洋英和女学院大学、フェリス女

学院大学など、受け入れを検討していないことを表明している大学もある（神奈川新聞，2019）。

3. 国内での偏見を減らす教育の現状

金綱（2015）は日本とイギリスの中学生を対象としたいじめに関する研究で、日本のいじめの特徴について「集団性」と「被害者への責任帰属」を挙げている。「集団性」の内容としてはいじめの内容に「無視」や「仲間外れ」と言った関係性への攻撃があがる点、「被害者への責任帰属」では、「他の子をイライラさせるからなどの被害者に一定の落ち度がある」と捉えている点をあげている。

いじめに対する対策として、福田（2018）など複数の研究で「KiVa プログラム」によるいじめ低減の効果測定が行われている。KiVa プログラムとは 2006 年にフィンランド政府の依頼で Turku 大学が開発したいじめ防止プログラムであり、ネットゲームを介していじめが起きた際のロールプレイ体験などが含まれる。フィンランドではプログラムへの参加は任意であるが、約 9 割の小学校がこのプログラムを実施しており、プログラム導入後にいじめの報告件数が減少している（北川・小塩・股村・佐々木・東郷，2013）。この KiVa プログラムの効果を測定した日本の研究でもいじめを減らす効果が確認されている（福田，2018）。

2019 年 10 月～2019 年 12 月に日本語の論文検索サイト CiNii Articles でトランスジェンダーの偏見・差別を低減させるための国内での研究について検索した。「トランスジェンダー いじめ」「トランスジェンダー 偏見」で検索したところ、該当数は 0 件、「トランスジェンダー 差別」で検索したところ、該当数は 3 件であった。同様に Google Scholar において検索したところ、「トランスジェンダー 差別」で 1040 件、「トランスジェンダー 偏見」で 455 件、「トランスジェンダー いじめ」で 266 件が該当した。それぞれの検索ワードから「トランスジェンダー」を抜いた場

合の該当数はそれぞれ約 109000 件・約 14700 件・約 19000 件である。これらの状況から、日本ではトランスジェンダーの偏見・差別・いじめの低減に関する研究が十分でないと言える。

以上より、日本の「いじめの原因を被害者に帰属させる」性質から、トランスジェンダーなどマイノリティへの差別・いじめ意識は存在し、この意識の低減のために、トランスジェンダーに関する、いじめ防止プログラムの日本における研究を進める必要があると考える。

4. 本研究の目的と仮説

本研究の第 1 の目的は、日本語版 GTS-R (Genderism and Transphobia Scale-Revised) (Tebbe, Moradi, & Ege, 2014) の作成である。本尺度は個人の、性別二元論に基づくトランスジェンダーを嫌悪する態度を測定する心理尺度である。日本国内で本尺度の全項目の日本語版を用いた研究は見当たらない。本尺度を邦訳することは、今後の日本国内でのトランスジェンダーへの差別的意識に関する研究を進めることに役立つと考えられる。

第 2 の目的は、トランスジェンダー非当事者にトランスジェンダーに関する教育を行う際、当事者が話者となることが有意義であるかどうかを明らかにすることである。トランスジェンダーに限らず、マイノリティに関する知識普及を集団に行う際、当事者から情報発信を行うことがある。当事者の実体験を踏まえた語りは非当事者にはできない貴重なものと考えられる一方、当事者が差別対象者である場合、集団の前で姿を見せて語ることでプライバシー暴露や差別的攻撃を受ける危険も生じる。非当事者から教育を行う場合と当事者から教育を行う場合の効果の差を比較することで、国内でのトランスジェンダーの正しく、かつ安全な知識普及の方法を考える材料の一つとしていきたい。

本研究では以上 2 点を目的とし、具体的には、

研究Ⅰとして日本語版 GTS-R の作成, 研究Ⅱとしてトランスジェンダー当事者による非当事者への教育効果の検証を行う。

研究Ⅱでは, 「トランスジェンダーに関する情報提示を女子大学生に行う際, 当事者による授業の方が, 当事者でないシスジェンダーが行う授業より偏見低減の効果が高い」という仮説を検証する。当事者教育の影響については, 疾患や障害を持つ当事者による看護学生対象授業で当事者理解が達成されていたこと(柴田, 2010)や, 精神障害当事者による高校生を対象とした当事者型授業が高校生の態度や意識に好ましい変化を与えたこと(山口・三野, 2007)などから, 検証されている。これらの先行研究から, トランスジェンダー当事者による情報提示の動画を見た介入群の方が, シスジェンダー女性による情報提示の動画を見た統制群より, 日本語版 GTS-R の得点が減少し, 偏見が低減すると考えられる。

Ⅱ 研究Ⅰ 日本語版 GTS-R の作成

1. 方法

1) 研究参加者

都内の2つの女子大学に通う大学生76名を対象とし, 2019年7月下旬～2019年12月上旬の授業時間内に調査を行った。研究参加者の平均年齢は20.34歳($SD=2.53$)であった。

2) 手続き

参加者には, 動画視聴前と動画視聴後の2度, 回答を行ってもらった。

調査を実施する前に, 調査を回答しないことによる不利益は一切生じないこと, 調査の回答は統計的に処理され, 個人が特定される形で公開されないこと, 調査は無記名であることなどの倫理的配慮に関する説明を書面及び口頭によって行った。

3) 日本語版の作成

GTS (Genderism and Transphobia Scale) は Hill と Willoughby によって 2005 年にカナダで作成された 32 項目から成る心理尺度である。尺

度作成の目的として “a scale to measure violence, harassment, and discrimination toward cross-dressers, transgenders, and transsexuals.” が挙げられている (Hill & Willoughby, 2005)。異性装者, トランスジェンダーやトランスセクシュアルへの暴力性, 嫌がらせ, 差別を測定するとしている。これを基に Tebbe は GTS の項目を検証し, 短縮した全 22 項目 7 件法から成る心理尺度である, GTS-R (Genderism and Transphobia Scale-Revised) を作成した (Tebbe, Moradi, & Ege, 2014)。Tebbe らの先行研究では, Factor1:Genderism and Transphobia と Factor2:Gender Bashing の 2 因子が抽出されている。

本研究では Tebbe ら (2014) を基に日本語版 GTS-R を作成した。邦訳にあたって著者らが作成した日本語版を, 英語を母語とする協力者に依頼し, バックトランスレーションを行った。

また, Tebbe ら (2014) では GTS-R の 22 項目の中から 13 項目を用いてショートフォームが作成されているため, 本研究でもショートフォームについてもあわせて検討する。

2. 結果

1) GTS-R の項目分析

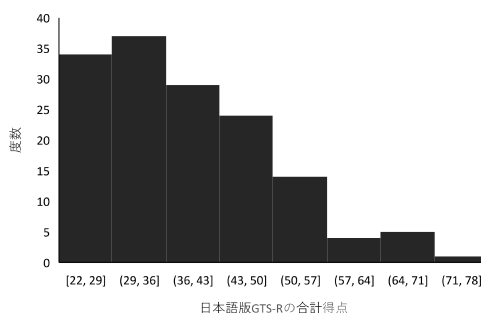


図1 日本語版 GTS-R 合計得点の分布

合計得点の分布を図1に示す。尺度全体の合計得点の平均は39.16 ($SD=11.51$)であった。ま

ず、平均値±1 標準偏差の値が 1 未満もしくは 7 以上を示す項目の有無を確認した。その結果、7 以上を示す項目はみられず天井効果は示されなかったが、22 項目中 18 項目が 1 未満となり、床効果が示された。次に、日本語版 GTS-R の平均値±1 標準偏差によって上位群と下位群に分けたうえで G-P 分析を行ったところ、全ての項目で上位群は下位群よりも有意に得点が高かった。また、I-T 相関分析を行ったところ、全ての項目で有意な相関係数が示された。

2) GTS-R の構造的妥当性の検討

GTS-R の英語版は 22 項目 2 因子構造であることが確認されているため (Tebbe ら, 2014), 日本語版 GTS-R でも 2 因子構造を仮定した確認的因子分析を行った。その結果、モデルの適合度は $\chi^2 (208) = 550.62$ ($p < .001$), $GFI = .74$, $AGFI = .68$, $RMSEA = .10$ となり、十分な値とはいえなかった。そこで、Tebbe ら (2014) を参考に 1 から 4 因子で最尤法での因子分析を行ったところ、固有値の変化並びに因子の解釈の可能性から、2 因子構造が妥当であると判断したため、2 因子に固定し最尤法、promax 回転による因子分析を行った。最終的な 22 項目の因子パターンを表 1 に示す。英語版と比較すると、Q12 が第 1 因子に負荷すべきところが第 2 因子に高く負荷し、また、Q17 がどちらの因子にも高く負荷している。本研究では、原版との得点比較可能性を維持するために、原版と同様の下位尺度項目群を持つ 2 因子構造の尺度とすることとした。以上から尺度名と因子名は英語版から翻訳し、「改訂トランスジェンダー嫌悪尺度」とし、第 1 因子を「トランスジェンダーへの嫌悪」、第 2 因子を「トランスジェンダーへの攻撃」とした。クロンバックの α 係数は、尺度全体で $\alpha = .81$ 、第 1 因子が $\alpha = .83$ 、第 2 因子が $\alpha = .73$ となった。

また、再テスト信頼性を測定するために動画視聴前の尺度合計得点と動画視聴後の尺度合計得点の相関係数を求めた。その結果、相関係数は.89

となった。

3) GTS-R ショートフォームの項目分析

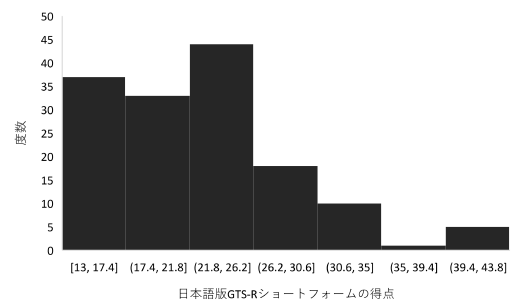


図2 日本語版 GTS-R ショートフォーム合計得点の分布

合計得点の分布を図 2 に示す。尺度全体の合計得点の平均は 22.44 ($SD = 6.64$) であった。まず、平均値±1 標準偏差の値が 1 未満もしくは 7 以上を示す項目の有無を確認した。その結果、7 以上を示す項目はみられず天井効果は示されなかったが、13 項目中 10 項目が 1 未満となり、床効果が示された。次に、日本語版 GTS-R ショートフォームの平均値±1 標準偏差によって上位群と下位群に分けたうえで G-P 分析を行ったところ、全ての項目で上位群は下位群よりも有意に得点が高かった。また、I-T 相関分析を行ったところ、全ての項目で有意な相関係数が示された。

4) GTS-R ショートフォームの構造的妥当性の検討

ショートフォームも GTS-R と同じく 2 因子構造であることが確認されているため (Tebbe ら, 2014), 日本語版 GTS-R ショートフォームでも 2 因子構造を仮定した確認的因子分析を行った。その結果、モデルの適合度は $\chi^2 (64) = 142.25$ ($p < .001$), $GFI = .86$, $AGFI = .80$, $RMSEA = .09$ となり、十分な値とはいえなかった。そこで日本語版 GTS-R と同様に最尤法での因子分析を行い、2 因子構造が妥当と判断したため、2 因子に固定

表1 日本語版 GTS-R の因子分析結果

		日本語版GTS-R		日本語版GTS-Rショートフォーム	
		I	II	I	II
第1因子 トランスジェンダーへの嫌悪 $\alpha = .83$	Q8 もし手術をしてペニスと睾丸をつけた女性であると知ったら、私はその女性と話すことを避ける。	.77	.24	.77	.23
	Q9 女装をしている男性は変質者だ。	.72	-.02	.70	-.01
	Q4 女性のようにふるまう男性は、自分を恥じるべきだ。	.70	.30		
	Q14 女性のような男性がいると落ち着かない。	.70	.16		
	Q7 自分のことを男性だと思う女性は、異常だと思う。	.69	.25	.67	.20
	Q5 女性が男性のようにふるまうなんて、理解できない。	.68	.32		
	Q11 もし女装をした男性が高い声で話しながら自分の子どもに近づいてきたら、私はその人を力づくで止めるだろう。	.65	-.13		
	Q17 女性は公共の場で自分を男性のように見せることは、倫理的に間違っている。	.62	.48	.64	.46
	Q16 男性らしい女性がいると、落ち着かない。	.62	.33		
	Q1 親友が自分の身体の性別を変えようとしたら、私は動揺するだろう。	.57	-.21	.62	-.23
	Q13 性別適合手術は、倫理的に間違っている。	.56	.36	.65	.33
	Q10 自分の恋人が実は逆の性別だったら私は怒るだろう。	.53	-.10		
	Q2 もし友人が女性になるためにペニスを切除したいと言ったら、私は公然と彼を支援するだろう。(*)	.47	.27	.55	.23
	Q3 性的な快楽のために女装をしている男性は、気持ち悪い。	.47	-.10	.52	-.09
	Q6 子どもは、自分の性別と合ったおもちゃで遊ぶべきだ。	.42	.35		
	Q15 人間は男性か女性かのみである。	.40	.24		
	Q12 自身の性別を自由に表現することが、一人一人に認められているべきだ。(*)	.08	.47		
	Q20 道端で女性らしい男性に出会ったら、私はその人に男なのか女なのかたずねるだろう。	.18	.43	.18	.48
	Q19 過度に男性的である、という理由で女性に対して暴力的にふるまったことがある。	.16	.86	.14	.89
	Q21 過度に女性的である、という理由で男性に対して暴力的にふるまったことがある。	.15	.86	.06	.71
第2因子 トランスジェンダーへの攻撃 $\alpha = .73$	Q18 女々しくふるまう男性をひどい目に遭わせたことがある。	.11	.70	.10	.71
	Q22 ハイヒールにストッキングを履き、化粧をした男性に出会ったら、私はその人をひどい目に遭わせたいと思うだろう。	.10	.71	.15	.89
	因子間相関		.23		.18

し最尤法, promax 回転による因子分析を行った結果、原版とほぼ同様の結果が得られた。最終的な13項目の因子パターンを表1に示す。

3. 考察

研究Iは、日本語版 GTS-R の作成し、改訂トランスジェンダー嫌悪尺度と名づけ、信頼性・妥当性の検討を行った。その結果、GTS-R でも GTS-R ショートフォームでも英語版と近い因

子構造が得られたが、いくつかの項目で違いがみられた。クロンバックの α 係数は高く、再テスト信頼性も十分であることから、日本語版 GTS-R は一定の信頼性を有していると考えられる。

英語版と日本語版で差がみられたのは、Q12「自身の性別を自由に表現することが、一人一人に認められているべきだ」とQ17「女性は公共の場で自分を男性のように見せることは倫理的に間違っている」についてである。差がみられた要因とし

て、調査実施国のジェンダー・ギャップおよび床効果の影響などが考えられる。英語版 GTS-R の検証が行われたアメリカ合衆国は 2019 年のジェンダー・ギャップ指数調査において対象国 153 か国中 53 位、対して日本語版の検証を行った日本のジェンダー・ギャップ指数は 121 位で G7 加盟国中最下位である（内閣府男女共同参画局総務課, 2020）。このことから、本研究を行った日本では、性役割を固定的なものとして捉える人が多く、公の場で性別を自由に表現することが一人一人に認められているべきと考える参加者が少なかったことが考えられる。こうした姿勢はトランスジェンダーへの攻撃性に限定されず、広く性別に関連する事柄に向けられているのではないだろうか。そのため、英語版では第 1 因子に分類された Q12 が、日本語版では第 2 因子に高く負荷し、Q17 がどちらの因子にも高く負荷した可能性がある。

また、本研究では多くの質問項目で床効果がみられ、本研究の参加者の多くはトランスジェンダーやトランスセクシュアルへの暴力性をあまり持っていない可能性が示唆された。これは、本研究の参加者の特徴を反映していると考えられる。本研究の調査参加者は、女子大に通う女子大学生であり、女性の方がセクシュアルマイノリティに対して平等志向、共感的な特徴を示すという先行研究（須長・小倉・堀川・倉田・正木, 2017）と一致しているといえる。そのため、本研究では多くの項目について床効果がみられ、因子構造について英語版とわずかな違いがみられた可能性が考えられる。

Ⅲ 研究 II トランスジェンダー当事者による非当事者への教育効果の検討

1. 目的

女子大学に通う学生を対象に、トランスジェンダーに関する教育を行う際、当事者による教育と非当事者による教育の効果の差を比較する。

2. 方法

1) 調査方法

研究 I と同じ参加者に対し、以下の方法で実験を行った。

始めに、研究 I で作成した日本語版 GTS-R を用いて協力者のトランスジェンダーに対する態度を測定した。その後、ランダムに 2 群に分けた参加者に、2 種類ある動画の片方を 1 度ずつ見せた。Movie1 はトランスジェンダー女性の A さんが自身のライフヒストリーについて説明しており、Movie2 はシスジェンダー女性が A さんのライフヒストリーを説明している。動画視聴後、再び GTS-R を用いてトランスジェンダーに対する態度を測定した。

最後にフェイスシートとして大学、学年、年齢、性別についても回答してもらった。質問紙には無記名のグーグルフォームを用いた。研究 I と同様に倫理的配慮に関する説明を書面、口頭で十分に行った。

2) 調査内容

調査票の構成は、①改訂トランスジェンダー嫌悪尺度（1 回目）②トランスジェンダーに関する知識普及のための教育動画（以下、動画とする）③改訂トランスジェンダー嫌悪尺度（2 回目）④フェイスシートから成る。

①改訂トランスジェンダー嫌悪尺度

研究 I で作成した改訂トランスジェンダー嫌悪尺度を用いて、参加者のトランスジェンダーへの差別的態度を動画視聴前後で測定した。

②トランスジェンダーに関する教育動画

Movie1 として、トランス女性である A さんにライフヒストリーを説明してもらう動画を作成した。動画の内容に「今までの人生で性別違和に関して困難に感じてきたこと」「同年代とどのように関わってきたか」を入れて頂くよう、事前をお願いした。Movie2 は当事者ではない第 2 著者（シスジェンダー女性）が A さんのライフヒストリーを説明している。Movie1 と Movie2 で動画内容

に差がないよう、Movie1の内容を逐語録にしたのち、Movie2ではその逐語録からセリフを決定した。また、動画の長さはMovie1が15分28秒、Movie2が13分45秒であった。動画は、左半分にAさんの作成したスライド、右半分にAさんまたは第2著者が語っている様子を映した。

③フェイスシート

性別、年齢、学年、大学名と学部についての記述を求めた。また合わせて、これまでにLGBTに関する授業を受ける機会があったか、トランスジェンダー当事者に関わった経験があったかをたずね、その内容について自由記述で回答を求めた。

3. 結果

1) 動画の種類による差別的態度への影響

トランスジェンダーへの差別的態度の変化を検討するため、時間の経過（動画視聴前・動画視聴後）と視聴した動画の種類を独立変数、改訂トランスジェンダー嫌悪尺度の得点を従属変数とした混合モデルの分散分析を行った。その結果、時間の経過による主効果が有意であり（ $F(1,76) = 25.94, p < .001$ ）、動画視聴前得点（ $M = 40.79, SD = 11.81$ ）よりも動画視聴後得点（ $M = 37.54, SD = 11.05$ ）の方が低く、トランスジェンダーへの差別的態度が減少した。

しかし、動画の種類の主効果は有意とならず（ $F(1,76) = 2.22, p = .14, n.s.$ ）、動画の種類と時間の経過の交互作用も有意とはならなかった（ $F(1,76) = .07, p = .79, n.s.$ ）。

2) LGBTに関する授業を受けた経験・トランスジェンダー当事者との関わりの経験の有無

参加者のLGBTに関する授業を受けた経験の有無と、トランスジェンダー当事者との関りの経験の有無について、図3に示す。LGBTに関する授業を受けたことのある参加者は、56名（75.68%）と多いことが分かった。授業の内容はジェンダー全般についての授業と、セクシュアルマイノリティについての授業の2つに分けられた。

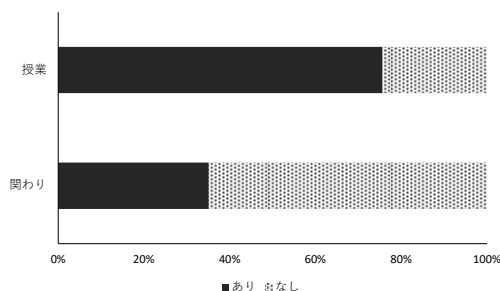


図3 LGBTに関する授業を受けた経験・トランスジェンダー当事者との関わりの経験の有無

また授業形態は、映画などの映像を見る授業、教員による講義、当事者による講演や表現イベントの大きく3つに分けることができた。

トランスジェンダー当事者との関わりのある参加者は、26名（35.13%）であった。トランスジェンダー当事者とは授業・講演会の中で知り合ったという回答が多く、次に友人、レインボープライドなどのイベント、サークルやSNSで偶然知り合ったという回答もみられた。

4. 考察

研究IIの結果から、女子大学生にトランスジェンダーに関する教育を行う際、教育者が当事者かどうかはトランスジェンダーへの差別的態度の変化に影響を及ぼすとはいえないという結果になった。一方で、動画視聴前後ではトランスジェンダーへの尺度得点が減少しており、教育者が当事者かどうかに関わらずトランスジェンダーに関する教育を行うこと自体が、女子大学生のトランスジェンダーへの差別的態度を軽減する可能性が示唆された。

しかし、本研究の参加者の中には、LGBTに関する授業を受けた経験がある者が多く、約35%の者がトランスジェンダー当事者との関わりがあった。そのため、LGBTやトランスジェンダーに対して知識や理解があり、比較的肯定的な態度を有していた者が多かったといえる。このことから、

教育者のジェンダーが結果に及ぼす影響が小さくなった可能性が考えられる。今後は、LGBTやトランスジェンダーに対し、より多様な意識を持つ参加者に調査を行う必要があると考える。

IV 総合考察

1. 改訂トランスジェンダー嫌悪尺度の作成とその限界

今回作成した改訂トランスジェンダー嫌悪尺度は、トランスジェンダーといった性別二元論にあてはまらない人々への暴力・差別・嫌がらせ的態度を日本国内で測定する尺度としてある程度の信頼性・妥当性があることが明らかになった。本研究では、原版との得点比較可能性を維持するため、原版と同じ2因子構造としたが、確認的因子分析のモデル適合度の低さや、因子分析の因子負荷量の低さから、さらなる検討が必要であるといえる。

こうした構造の違いがみられた要因として、既述の床効果がみられた点や女性のセクシュアルマイノリティへの偏見の低さに加え、次の2点が考えられる。1つは、日本人は怒りを表出しにくい点である。日本人は、抑制的で言葉では怒りを明示しない表出方法を多用し、こうした怒りの抑制傾向は、女性の方が強い可能性も一部指摘されている（大野，2000）。そのため、本研究の参加者は、GTS-Rの原版が作成されたアメリカの参加者よりも、トランスジェンダーへの攻撃性や嫌悪の表出が抑制的であったのではないだろうか。よって、Q8「もし手術をしてペニスと睾丸をつけた女性であると知ったら、私はその女性と話すことを避ける。」やQ11「もし女装をした男性が高い声で話しながら自分の子どもに近づいてきたら、私はその人を力づくで止めるだろう。」などで、明示的なトランスジェンダーへの嫌悪を測定する改訂トランスジェンダー嫌悪尺度では、参加者のトランスジェンダーへの嫌悪を十分に測定できなかった可能性が考えられる。

2つ目は、先行研究が行われた欧米諸国と日本

ではハラスメント、差別の文化的・構造的違いがある点である。LGBTQ⁴とトラウマ・被害体験について考察した石丸（2019）は、海外では性的マイノリティを対象とした多数の殺人事件などが起きているが、治安の良い日本ではそのような深刻な暴力犯罪は少なく、それよりも言語的な暴力や日常的な疎外体験など、中程度のマイノリティ・ストレスが広範に体験されている傾向があると指摘している。こうした傾向は、日本におけるいじめの特徴である「無視」や「仲間外れ」といった関係性攻撃（金綱，2015）にもつながり、トランスジェンダーへの差別的行動も、個人では行われずとも「集団で」「トランスジェンダーに対して迷惑だと感じるメンバーがいる場合」行われる可能性があると考えられる。つまり、個人の怒りの表出は抑制的であっても、集団での場合は違いがみられる可能性が指摘できる。日本におけるトランスジェンダーへの差別の実態を研究するために、「いやがらせ」「無視」「仲間外れ」といった日本をよくみられる差別や偏見のあり方の測定も必要であると考えられる。

2. 教員のジェンダーに関わらずセクシュアルマイノリティについての授業を行う効果

本研究では、トランスジェンダーのライフヒストリーを説明する授業を行うことがトランスジェンダーへの差別的態度を減少させることが明らかになった。しかし、授業実施者がトランスジェンダー女性であるかどうかによって影響はなかった。このことから、教員の当事者性に関わらず、LGBTに関する授業を日本の教育カリキュラムに取り入れることが、トランスジェンダーへの差別を低めるために有意義である可能性が示唆された。佐々木（2018）は中学生を対象とした研究で、性の多様性授業は、同性愛やトランスジェンダーへの嫌悪を有意に低める効果を有していたと指摘している。これらの結果から、当事者を招いての授業の実施が難しい一般的な教育機関においても、当事

者でない担当教員が LGBT についての授業を行うことで教育効果をもたらすことができると考えられる。学校現場や社会全体での LGBT への差別・偏見の低減のため、性の多様性の授業はためらわず実施されることが望ましいといえる。

一方で、本研究で話者の違いによって差が出なかったことには、動画による授業であった影響も考えられる。本研究では、ランダム割り付けを適切に行うために、直接の授業ではなく、2 種いずれかの動画視聴という手段を用いた。そのため、声のトーンや雰囲気などの細かい点は感じられにくくなっており、その効果の差が出にくかったと考えられる。

3. 本研究の限界

最後に、本研究の限界について述べる。1 つ目は、サンプルの小ささである。質問紙回答中に 10 分以上の動画を視聴してもらう必要があり、参加者の負担が大きい点や、A さんのプライバシー保護の観点から、本研究では不特定多数を対象としなかった。その結果、サンプルが 74 名と小さくなり、検定力が不足していた可能性がある。今後は、より大規模なサンプルを用いて検討を行う必要があると考える。

2 つ目は、サンプルが女性のみであった点である。本研究では、女子大学でのトランスジェンダー学生受け入れに際して、女子大学におけるトランスジェンダーへの嫌悪に着目し検討を行った。今後は、男子学生も含むより多くの学生を対象とすることで、トランスジェンダーへの嫌悪や攻撃性、トランスジェンダーに関する教育における教育者のジェンダーによる効果について、より詳細に検討できる可能性が考えられる。

<注>

1) シスジェンダー (cisgender) とは、性自認が身体上の性別と一致している人を指す (柳沢・村木・後藤, 2015)。

2) X ジェンダーとは、自分の身体の性に違和感を覚えはするものの、男性から女性へ／女性から男性へという性別移行ではなく、男性でも女性でもある (両性)、男性と女性の間 (中性)、男性でも女性でもない未知の性 (無性) といったありようを望む人を指す (柳沢他, 2015)。

3) クエスチョニングとは、自身のジェンダー (社会的性別) や性自認、性的指向を探している、迷い、揺れ動いている状態のことを指す (柳沢他, 2015)。

4) LGBTQ の Q は、Queer (既存の二元論的な性別秩序に挑戦するマイノリティの総称) や Questioning (自分の性的なあり方について模索中の人) を表す (石丸, 2019)。

<付記> 本研究は、第 2 著者によってお茶の水女子大学生活科学部に提出された 2019 年度卒業論文の一部を再分析・加筆修正したものである。

文献

- Hill, D. B. & Willoughby, B. L. B. (2005). The Development and Validation of the Genderism and transphobia scale. *Sex Roles*, 53, 531-544.
- 福田 萌(2018). いじめ予防・対処プログラムの有効性に関する研究: 小学生に対する実践事例の検討 奈良教育大学教職大学院研究紀要「学校教育実践研究」, 10, 53-61.
- インサイトインターナショナル(2019). 女子大学・ナレックステーション, <https://www.gakkou.net/daigaku/src/?srcmode=sxd&sxd=1>[最終確認: 2020 年 9 月 30 日].
- 石丸 径一郎(2019). LGBTQ とトラウマ・被害体験 トラウマティック・ストレス, 17, 163-167.
- 釜野 さおり(2019). 「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」結果速報. 国立社会保障・人口問題研究所.
- 金網 知征(2015). 日英比較研究からみた日本のいじめの諸特徴: 被害者への否定的感情と友人集団の構造に注目して エモーション・スタディーズ, 1, 17-22.
- 神奈川新聞(2019). トランスジェンダー受け入れ 県内女子大の半数検討. 神奈川新聞, <https://www.kanaloco.jp/article/entry-149219.html>[最終確認: 2020 年 9 月 30 日].

- 北川 裕子・小塩 靖崇・股村 美里・佐々木 司・東郷 史治(2013). 学校におけるいじめ対策教育：フィンランドの KiVa に注目して 不安障害研究, *5*, 31-38.
- 小林 良介・金 智慧・佐藤 遊馬(2017). 東京大学において LGBT 当事者が抱える困難とニーズ：フォーカスグループインタビューを用いた質的研究 東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター研究紀要, *4*, 46-59.
- LGBT 総合研究所(2019). LGBT 意識行動調査 2019 結果速報
https://www.daiko.co.jp/dwp/wp-content/uploads/2019/11/191126_Release-1.pdf [最終確認：2020 年 9 月 30 日]
- 内閣府男女共同参画局総務課(2020). 世界経済フォーラムが「ジェンダー・ギャップ指数 2020」を公表. 共同参画, *132*, 11 内閣府.
- 日本労働組合総連合会(2016). LGBT に関する職場の意識調査. 日本労働組合総連合会.
- 大野 和代(2000). 日本人の怒りの表出方法とその対人的影響 心理学研究, *70*, 494-502.
- 世界トランスジェンダー・ヘルス専門家協会(2012). トランスセクシュアル, トランスジェンダー, ジェンダーに非同調な人々のためのケア基準第 7 版
https://www.wpath.org/media/cms/Documents/SOC%20v7/SOC%20V7_Japanese.pdf [最終確認：2020 年 9 月 30 日]
- 柴田 貴美子(2010). 病や障害を抱えた当事者が語る「当事者参加型授業」の現状と教育効果に関する文献レビュー 文京学院大学保健医療技術学部紀要, *3*, 23-31.
- 佐々木 肇子(2018). 中学校における「性の多様性」授業の教育効果 教育心理学研究, *66*, 313-326.
- 須長 史生・小倉 浩・堀川 浩之・倉田 知光・正木 啓子(2017). セクシュアル・マイノリティに対する大学生の意識と態度：第一報——インターネットを活用した調査研究—— 昭和学会誌, *77*, 530-545.
- Tebbe, E. A., Moradi, B., & Ege, E. (2014). Revised and abbreviated forms of the Genderism and Transphobia Scale: Tools for assessing anti-trans* prejudice. *Journal of Counseling Psychology*, *61* (4), 581-592.
- 山口 創生・三野 善央(2007). 精神障害者に対する偏見減少のための教育的介入の効果：高校生における教育的介入の評価 日本公衆衛生雑誌, *54*, 839-846.
- 柳沢 正和・村木 真紀・後藤 純一(2015). 職場の LGBT 読本. 実務教育出版.

